

生物多様性ポリシーの策定

アセット・オーナー・インベストメント・マネージャー向けテクニカルガイド

2024年3月



6つの原則

本原則への序文

私たち機関投資家には、受益者のために長期的視点に立ち、最大限の利益を追求する義務があります。この受託者の役割において（企業、業種、地域、資産クラス、そして時間軸によって程度の差はあるものの）環境、社会、ガバナンス（ESG）の課題が投資ポートフォリオのパフォーマンスに影響する可能性があると考えます。また、本原則を採用することにより、投資家がより広範な社会の目的を達成できることも認識しています。したがって、受託者責任と一致する場合、私たちは以下に取り組みます。

- 1 私達は投資分析と意思決定のプロセスに ESG課題を組み入れます
- 2 私たちは、活動的な所有者となり、所有方針と所有習慣にESGの課題を組み入れます
- 3 私たちは、投資対象の主体に対してESGの課題について適切な開示を求めます
- 4 私たちは、資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるように働きかけを行います
- 5 私たちは、本原則を実行する際の効果を高めるために、協働します
- 6 私たちは、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します



PRIのミッション

私たちは経済的に効率の良い、持続可能な国際金融システムが長期的な価値の創出に必要であると考えています。こうしたシステムは、長期的な責任投資に報い、環境や社会全体に利益をもたらします。

PRIは、本原則の採用およびその実施の協働を奨励すること、優良なガバナンス、誠実性、説明責任を促進すること、市場の慣行、構造および規制の中に存在する持続可能な金融システムにとっての障害に対応することにより、この持続可能な国際金融システムの達成に尽力します。

PRI DISCLAIMER

The information contained on this document is meant for the purposes of information only and is not intended to be investment, legal, tax or other advice, nor is it intended to be relied upon in making an investment or other decision. All content is provided with the understanding that the authors and publishers are not providing advice on legal, economic, investment or other professional issues and services. PRI Association is not responsible for the content of websites and information resources that may be referenced. The access provided to these sites or the provision of such information resources does not constitute an endorsement by PRI Association of the information contained therein. PRI Association is not responsible for any errors or omissions, for any decision made or action taken based on information on this document or for any loss or damage arising from or caused by such decision or action. All information is provided "as-is" with no guarantee of completeness, accuracy or timeliness, or of the results obtained from the use of this information, and without warranty of any kind, expressed or implied.

Content authored by PRI Association

For content authored by PRI Association, except where expressly stated otherwise, the opinions, recommendations, findings, interpretations and conclusions expressed are those of PRI Association alone, and do not necessarily represent the views of any contributors or any signatories to the Principles for Responsible Investment (individually or as a whole). It should not be inferred that any other organisation referenced endorses or agrees with any conclusions set out. The inclusion of company examples does not in any way constitute an endorsement of these organisations by PRI Association or the signatories to the Principles for Responsible Investment. While we have endeavoured to ensure that information has been obtained from reliable and up-to-date sources, the changing nature of statistics, laws, rules and regulations may result in delays, omissions or inaccuracies in information.

Content authored by third parties

The accuracy of any content provided by an external contributor remains the responsibility of such external contributor. The views expressed in any content provided by external contributors are those of the external contributor(s) alone, and are neither endorsed by, nor necessarily correspond with, the views of PRI Association or any signatories to the Principles for Responsible Investment other than the external contributor(s) named as authors.

目次

エグゼクティブ・サマリー	4
謝辞	5
このガイドについて	6
投資家が生物多様性について行動すべき理由	7
生物多様性ポリシーの作成前に考えるべきこと	9
組織的なアプローチの策定	9
生物多様性に対する理解を深める	10
生物多様性ポリシーの策定	10
生物多様性ポリシーに何を含めるか	13
目的、範囲、コミットメント	13
ガバナンス	14
定義	14
生物多様性に対するアプローチ	15
付録1: レポーティング・フレームワークの指標	22
CREDITS	24

エグゼクティブ・サマリー

なぜ生物多様性が投資家にとって重要か

世界は、かつてない規模で生物多様性の喪失に直面しています。世界のGDPの約半分が、健全な自然界のシステムによって可能になる生態系サービスに依存する現在、あらゆる資産クラスとセクターへ投資している投資家は、生物多様性の損失から生じる物理的リスクと、危機に対応するための政策、テクノロジー、消費者心理の変化によって起きる移行リスクに直面しています。逆に、生物多様性の損失に対処すれば、投資家にとって新たな機会も生まれます。

そのため、生物多様性に関するアクションの必要性について一般市民そして政治的な理解が高まる現在、責任投資ポリシーと投資プロセスに生物多様性に関する考慮事項を組み入れることが、機関投資家に求められています。生物多様性ポリシーの策定は、そのための第一歩です。

生物多様性ポリシーの策定前に考えるべきこと

投資家は、生物多様性ポリシー策定の準備をする際に、3つの要素を考慮すべきです。

■ 生物多様性に対する組織的なアプローチを策定すること

このガイドでは、生物多様性に対する組織的なアプローチを策定するための5段階のプロセスを定めており、生物多様性に関する考慮事項の把握、投資プロセスへの組み入れ、関連するリスクと機会への対処とその情報開示を組織が計画的に進められるよう設計されています。

■ 生物多様性に対する理解を深めること

投資家は、生物多様性に対する理解を深めることによって、この課題と組織との関連性についての共有される知識を確立し、シニア・レベルでの同意を確保する必要があります。その際に、社内での議論、研修、同業者からの学びが伴う場合もあります。

■ 策定するポリシーの種類を決めること

投資家は、包括的な生物多様性投資ポリシーであれ、生物多様性の特定の側面に関するポリシーであれ、あるいはポジション・ステートメントであれ、策定を計画するポリシーの種類を理解しておくべきです。そして、ポリシーの目的、構成、範囲、ガバナンス、ポリシーが既存のアプローチとどのように調和するか、ならびに必要なリソースについて検討すべきです。

生物多様性ポリシーに何を含めるか

包括的な生物多様性ポリシーでは、以下の要素を扱う必要があります。

■ 目的、範囲、コミットメント

これらの要素によって、次のことを定めます — 投資家が生物多様性ポリシーを策定する動機、ポリシーを支える信念と目標と必要性、ポリシーの対象となる生物多様性損失の要因やセクターや資産クラス、ポリシーの対象とならない投資商品や戦略または事業、ならびに関連する規制要件や責任、コミットメントおよび開示義務。

■ ガバナンス

ポリシーでは、関連するポリシー、ガイドラインと目標、実施とモニタリングの方法、レビュー方法について言及する必要があります。

■ 定義

このトピックに伴う複雑さを考慮し、ポリシーには、使用する重要な用語や略語の定義を含める必要があります。

■ 生物多様性に対するアプローチ

生物多様性ポリシーには、投資家による生物多様性に関連した物理的リスクと移行リスクの評価方法、機会の特定方法、ならびに生物多様性に関する考慮事項を投資の決定に組み入れる方法についての情報を含めることができます。さらに、投資家が関連情報を収集する方法を含めることも可能です。

■ 目標設定と戦略

ポリシーでは、組織の生物多様性に関する目的または目標と関連する指標、それらの決定方法、それらを達成するための組織としてのアプローチ、ならびにパフォーマンスを経時的に追跡する方法について、概要を説明する必要があります。

■ リスクと機会の管理

ポリシーでは、投資家が意図する生物多様性のリスクの管理、ならびに生物多様性に関連する機会を追及する方法についても概説すべきです。この説明においては、投資先に期待する生物多様性への影響の管理方法を含む、生物多様性損失の要因への対処計画について詳細を示すことも可能です。

さらに投資家は、生物多様性の損失を最小限にして環境にとってポジティブなアウトカム、例えばネーチャー・ベースド・ソリューションを促進する投資に対して、どのように資金を振り向けることを想定しているかという点についても、概要を説明する必要があります。

これと併せて、生物多様性に関連したスチュワードシップのための投資家のアプローチについても、ポリシーで規定すべきです。これについては、生物多様性に関連する他のセクター固有の、あるいは課題固有の期待事項やステートメントだけでなく、遵守するスチュワードシップ・コードや指針文書を参照することもできます。また、生物多様性に関連して投資家が投資先に期待する事項や、この課題に関する投資先との連携のあり方、政策立案者や基準設定機関、業界団体とのエンゲージメント、ならびに協働イニシアティブへの関与についても詳述する必要があります。

■ モニタリングと開示

最後に、生物多様性に関連する活動のモニタリングと報告に関する組織としてのアプローチについても、ポリシー中で概説し、組織が準拠する国際的な情報開示基準や報告基準を具体的に示す必要があります。

このガイドでは全体にわたって、生物多様性関連ポリシーについてのコミットメントを実行してきたインベストメント・マネージャーやアセット・オーナーの例を取り上げています。併せて、関連するPRIによるガイダンスや資料を紹介しています。本ガイドで扱うトピックについて、あるいはより広義での生物多様性について詳しい情報をご希望の場合は、こちらから[お問い合わせ](#)ください。

謝辞

本ガイド策定の一環として行われたインタビューにおいて貴重な知見をご提供いただいた以下の組織に、感謝を申し上げます。

- abrdn
- Australian Council of Superannuation Investors
- All Weather Capital
- Allianz Investment Management
- AP2
- AXA Investment Management
- BB Asset Management
- Breckinridge Capital Advisors
- CalSTRS
- Climate Asset Management
- CVC
- Desjardins Global Asset Management
- Domini Impact Investments
- E Fund
- Fama re.capital
- Fidelity Investments
- First Sentier Investors
- Foresight Group
- FSD Africa
- Green Century Capital Management
- Groupe Caisse des Dépôts
- The Indonesian Biodiversity Foundation (Yayasan KEHATI)
- Ninety One
- 野村アセットマネジメント
- Nuveen Natural Capital
- Patria Investments
- PensionDanmark
- QBE Insurance
- QIC
- リそなアセットマネジメント
- Riparian Capital Partners
- Rockefeller Asset Management
- Sanlam Investments
- Sierra Club Foundation
- Stafford Capital Partners

また、初稿へのフィードバックをいただいた [PRIのネイチャー・リファレンス・グループ](#)のメンバーの皆様にも感謝の意を表します。

このガイドについて

このガイドでは、投資家が、生物多様性投資ポリシーを策定するために推奨される手順を概説します。本書には、以下の内容が含まれます。

- 投資家が生物多様性について行動すべき理由
- 投資家が課題に対して組織的なアプローチを構築するための提案
- 投資家が策定可能なポリシーの種類
- 包括的なポリシーのコミットメントに含めることができる具体的な要素

本書の内容は、PRIの署名機関の生物多様性ポリシーの分析や、署名機関へのインタビュー、[PRIのネイチャー・リファレンス・グループ](#)からのフィードバックなどの机上調査に基づいています。

本書は、[Developing and updating a responsible investment policy: A technical guide](#) についてのPRIのガイダンス、ならびに生物多様性に関するその他のPRIのリソース [An introduction to responsible investment: Biodiversity for asset owners](#)、([責任投資の入門ガイド: アセット・オーナー向け生物多様性入門ガイド](#)を含む) と併せてお読みください。

投資家が生物多様性について行動すべき理由

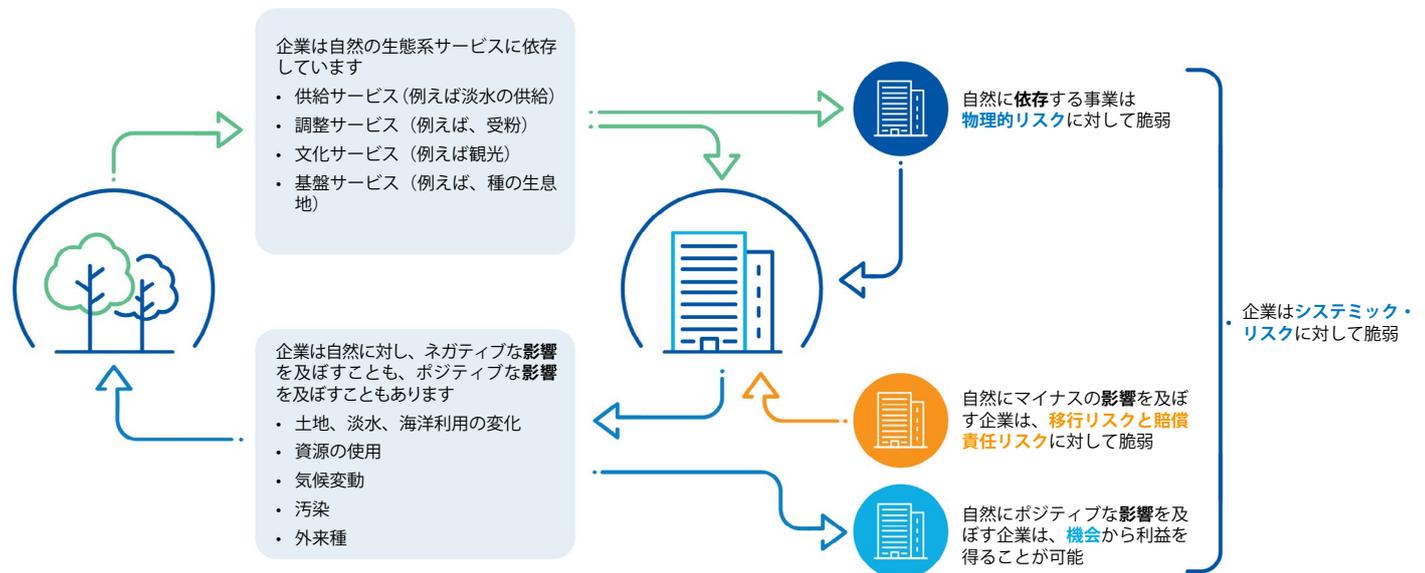
気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（Network for Greening the Financial System）によると、現在世界規模で生じている前例のない規模での生物多様性の損失は、「マクロ経済に重大な影響を与える可能性があり、これらの影響を考慮し、緩和し、これに適応することができなければ、金融安定性に対するリスクの発生源となる」とされています。¹ 実際には、世界の GDP の半分以上が、少なくとも 1 つの生態系サービスに、ある程度または大幅に依存しています。²

このことは、すべての資産クラスとセクターの投資家やその顧客と受益者に、新たな金融リスクをもたらします。こうしたリスクには、以下のような特徴があると考えられます。

- 生物多様性の減少から生じる物理的リスク。慢性的な場合もあれば急性な場合もあり、地域によって異なることが一般的です。例えば、沿岸部の保護対象の自然生息地（マングローブなど）が失われると、洪水のリスクが高まる恐れがあります。また、受粉の媒介となる野生の昆虫が減少すると、収穫量の減少や農業コストの増加を招く恐れがあります。世界銀行による最悪のケースを想定した試算では、4 つの生態系サービスが崩壊するだけで、2030 年までに世界の GDP が 2 兆 7,000 億米ドル縮小する可能性があるといえます。³

- 規制や政策、判例、テクノロジー、投資家心理や消費者選好の変化によって起こる、経済活動の不整合から生じる移行リスク。例えば、2023 年に欧州森林破壊防止規則⁴（EU Regulation on Deforestation-free products）が制定されたことで、同規制によるデュー・デリジェンスの期待事項を満たせなくなり、それに伴い訴訟リスクが生じるなどが考えられます。

図 1: 自然とビジネス：なぜ重要か



出典：自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）に基づく

1 The Network for Greening the Financial System, “NGFS acknowledges that nature-related risks could have significant macroeconomic and financial implications”, プレスリリース, 2022年3月24日
 2 The World Economic Forum, “Half of World’s GDP Moderately or Highly Dependent on Nature, Says New Report”, プレスリリース, 2020年1月19日
 3 The World Bank (2021年), [The Economic Case for Nature](#)
 4 The European Commission (2023年), [Regulation on Deforestation-free products](#)

ただし、保全と回復によって生物多様性の損失に対処すれば、投資家にとって新たな機会も生まれます。世界経済フォーラムによれば、自然にポジティブな影響を与える経済に移行することで、2030年までに年間最大10兆米ドルの価値が生まれ、3億9,500万人の雇用が創出される可能性があるとして試算されます。⁵

規制上の推進要因

生物多様性に関するアクションの必要性について、一般市民および政治的な理解は深まっており、それが最も顕著に反映されたのが、「2030年までに生物多様性の損失を阻止して反転させる」ことを目指し、2022年の国連生物多様性会議（COP 15）で188か国が合意した[昆明・モンテリオール世界生物多様性フレームワーク（GBF）](#)です。同フレームワークでは、この目標の実現に向け、官民すべての資金の流れをこのミッションと整合させることを求めており、機関投資家が責任投資ポリシーと投資プロセスに生物多様性に関する考慮事項を組み入れることを明確に義務付けています。

この国際的な取り組みは、地域レベル、例えば、[2030年に向けたEU生物多様性戦略](#)（EU Biodiversity Strategy for 2030）や世界の個々の法域内での政策策定に反映されています。

生物多様性の損失と、投資家が行動を起こすべき理由の詳細については、[An introduction to responsible investment: Biodiversity for asset owners](#)（責任投資の入門ガイド：アセット・オーナー向け生物多様性入門ガイド）をご参照ください。



主な定義

- **自然**：生命のある構成要素に重点を置いた自然界（[生物多様性と生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム（IPBS）](#)による）。
- **生物多様性**：あらゆる起源から生まれる生物の間にある可変性（[生物多様性条約](#)による）。生物多様性は自然の不可欠な要素であり、社会にサービスを提供し続けることができる機能的で回復力のある自然界のシステムを維持する上で極めて重要です。
- **生態系サービス**：例えば受粉、食料生産、沿岸保護など、人が生態系とその生物多様性から得るメリット（[ミレニアム生態系評価](#)による）。

自然か生物多様性か？

本ガイドでは、生物多様性ポリシーの策定と、生物多様性が失われる5つの要因への対処アプローチを投資家が概説する方法に重点を置いています。⁶ただし、本書のガイダンスは、自然界のシステムが生物多様性の維持にどう寄与するかを踏まえたものであるため、より幅広い自然の概念にも当てはまり、自然関連のリスクと機会に対してより総合的なアプローチを取りたい投資家も対象としています。

プラネタリー・バウンダリーと気候変動

気候変動と生物多様性の損失は本質的に絡み合っています。これらは、[プラネタリー・バウンダリー](#)の相互作用を理解し、取り返しのつかない環境ダメージのリスクを最小限に抑える上で極めて重大なことです（なお、9項目のプラネタリー・バウンダリーのうち、2023年時点で6項目が限界値を越えています）。⁷気候変動は生物多様性が失われる5つの要因の1つに分類されており、⁸投資家は気候戦略の中で、生物多様性のリスクや機会に関する相乗作用の見極めを始めることが期待されます。例えば、ネットゼロ移行技術において循環性を追求することは、資材の採取や処分が自然に及ぼす影響を最小限に抑えることにつながります。⁹また、リジェネラティブ農業（環境再生型農業）のイノベーションは、土地転用に伴う二酸化炭素排出量を低減し、土壌の状態と回復力を高めることができます。¹⁰

PRI 資料

[PRI Nature webpage](#)



[Stepping Up on Biodiversity: What the Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework means for responsible investors](#)



[An introduction to responsible investment: Biodiversity for asset owners](#)



責任投資の入門ガイド：アセット・オーナー向け生物多様性入門ガイド

⁵ The World Economic Forum (2020年)、[The Future Of Nature And Business](#)

⁶ IPBES、[Models of drivers of biodiversity and ecosystem change](#)

⁷ Richardson, J., Steffen W., Lucht, W., Bendtsen, J., Cornell, S.E., et al. (2023年)、“Earth beyond six of nine Planetary Boundaries”, [Science Advances](#), **9**, 37.

⁸ IPBES、[Models of drivers of biodiversity and ecosystem change](#). Webページ

⁹ The Ellen MacArthur Foundation、[What is a circular economy?](#). Webページ

¹⁰ The World Economic Forum、[“5 benefits of regenerative agriculture – and 5 ways to scale it”](#). 記事、2023年1月11日

生物多様性ポリシーの作成前に考えるべきこと

このセクションでは、生物多様性ポリシーの作成を始める前に投資家が検討すべき事項について、概説します。次の3つの要素に焦点を当てています。

- 生物多様性に対する組織的なアプローチを策定するための5段階のプロセス
- 生物多様性に対する理解を深める
- 生物多様性に関する、さまざまな形式の公的なコミットメント

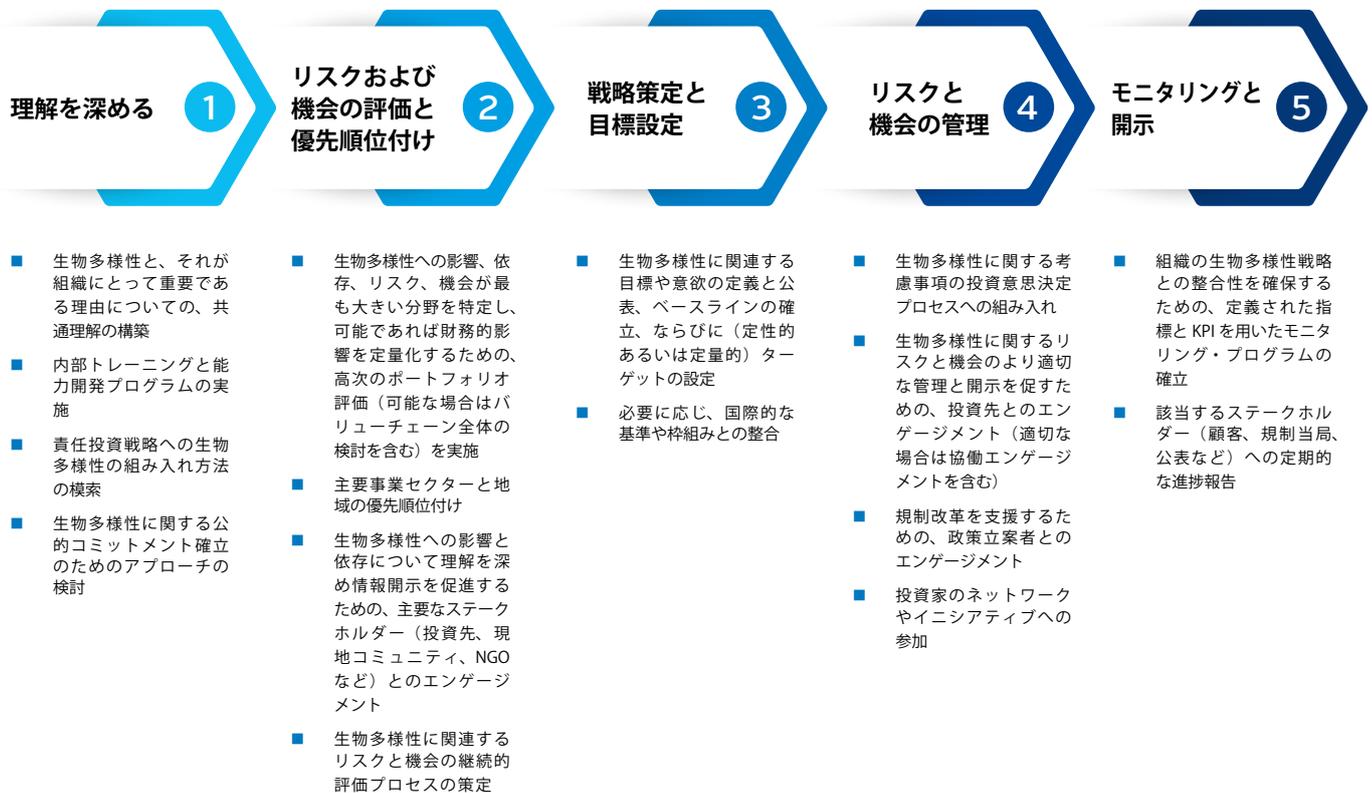
このプロセスは、規範的な意図で作成されたものではありません。このプロセスには、多くの投資家が生物多様性への影響、依存度、リスク、機会について、そしてこうしたことを最終的に戦略や投資の決定にどのように取り入れられるかについて十分に理解する上での、依然として残る重要な課題を反映したものです。投資家は、それぞれの状況に基づいてプロセスを調整できるよう、これらのステップに変更を加えたり順序を変更したりすることができます。例えば、生物多様性へのアプローチを気候に対する既存のアプローチと整合させて同様の一連のステップを再現するか、あるいは、最初にアプローチの個々の資産クラスへの適用を検討することが望ましい場合もあります。

5段階のプロセスの各要素については、本書の後の方のパートで詳しく説明します。

組織的なアプローチの策定

下記に示す、生物多様性に対する組織的アプローチ策定のための5段階のプロセスでは、投資家がこの課題について行動するためのステップを提案し概要を説明します。このプロセスは、生物多様性に関する考慮事項の把握、投資プロセスへの組み入れ、関連するリスクと機会への対処とその情報開示を組織が計画的に進められるよう設計されています。

図2：生物多様性に対する組織的なアプローチを策定するための5段階のプロセス



11 プロセスは、よく知られた投資家向けフレームワークである[Finance for Biodiversity's 5 steps from the V-process](#)を改変したものであり、[TNFD](#)と[SBTN](#)のガイダンスに基づきます。

理解を深める

1

リスクおよび
機会の評価と
優先順位付け

2

戦略策定と
目標設定

3

リスクと
機会の管理

4

モニタリングと
開示

5

生物多様性に対する理解を深める

この最初のステップでは、この課題の組織との関連性についての共通理解を確立し、シニア・レベルでの同意を確保することです。これには、以下のことを含めることができます。

- 生物多様性および投資家にとっての関連性についてリサーチし、該当するチームと共有すること
- 課題ならびに組織内での自身の役割と課題との関連性について理解を深められるよう、該当スタッフのためのトレーニングを実施すること
- 直接的なエンゲージメントや、より広範な業界内での協働を通じて、同業者から学ぶこと

本ガイドの策定作業の一環として行われた投資家とのインタビューでは、生物多様性への対処方法における主要な動向が浮き彫りになりました。以下はその一部です。

- 多くの組織が段階的なアプローチをとっており、最初に内部でのリサーチとトピックについての知識の構築を行うことが一般的です。それに続いて、その後の行動の優先順位を決められるように、生物多様性への影響、依存、リスク、機会に対する潜在的エクスポージャーの初期評価を行う場合もあります。
- 生物多様性に関するリスクや影響への対応は、多くの場合、特定の投資または資産クラスに合わせた対応が必要となると認識されています。
- 森林減少などの個別の課題は、農業セクターと関連していることが多く、生物多様性に関するテーマに焦点を当てた取り組みの起点となることが多くみられます。

PRI 資料

An introduction to responsible investment



Investing with SDG outcomes: A five-part framework



Stepping up on Biodiversity: What the Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework means for responsible investors



生物多様性ポリシーの策定

生物多様性ポリシーを策定する理由

生物多様性ポリシーは、投資家にとってのいくつかの目的に適合します。

- 投資の決定、スチュワードシップの実施方法、活動の報告方法の指針として用いることができ、一貫性や長期性が確保されます。
- このポリシーにより投資家は、生物多様性に関する自社のアクションとその実施理由を概説できるようになります。例えば、生物多様性のリスクと機会に対する自社の見方や、他のシステムレベルでのサステナビリティに関連する課題（例えば気候変動や人権）との関連性などです。
- 他の投資家（アセット・オーナーとインベストメント・マネージャーの両方）であれ、サービス・プロバイダー、または投資先企業やそのバリューチェーン関係者であれ、インベストメント・チェーン内の他のステークホルダーへの期待事項がポリシーで明確に規定されます。

ポリシーのさまざまな形式

アセット・オーナーとインベストメント・マネージャーは、ポリシーの策定前に、以下のことを考慮すべきです。

- ポリシーが果たす目的
- ポリシーの構造と範囲
- ポリシー実施の責任者
- ポリシーが、自社の受託者責任、投資戦略および信念にどのよう適合し、それらを反映するか
- ポリシー実施のために必要なリソースとステークホルダーの賛同
- 生物多様性に関する組織の成熟度

これらの考慮事項を理解することは、投資家にとってその時々で、最も適切なポリシーの種類を知る上で有益です。例えば、生物多様性についての確立されたアプローチを有するか、またはこの課題についての意欲を示したいと考える投資家で、ガバナンスまたは戦略プロセスが一元化されている投資家は、生物多様性投資ポリシーの採用を希望する場合があります。この課題へのアプローチを構築中であるか、またはより個別なファンドまたはポートフォリオの戦略を採用する組織は、生物多様性の損失に対処する上でのスタンスや意図を確立するためのポジション・ステートメントを選ぶ場合もあります。

代替的アプローチとして、森林減少のような生物多様性関連の特定の課題や、高リスクセクターに重点を置くこともできます。こうしたタイプのポリシーが、生物多様性に対する組織の対応の試験的な実施の出発点として機能することや、これらの課題やセクターが明確に定義された定量的な目標の設定と追跡に適していると認識されているため、採用される可能性もあります。

どの形式のコミットメントでも、特に1つの課題やセクターに重点を置いたコミットメントの場合、投資家が反復的アプローチをとり、評

価やエンゲージメントや目標設定から学びを引き出すことが可能になるという利点があります。こうした学びには、投資家がその後時間をかけて、生物多様性についてのより広範なアプローチを採用することを可能にするポテンシャルがあります。

公的なコミットメントの種類とその潜在的目的の要約を、下の表1に示します。

表 1：生物多様性ポリシーの各種形式

ドキュメントの種類	目的
生物多様性投資ポリシー	<p>リスクの評価とミティゲーション、目標設定と関連する指標、情報開示を含む、生物多様性に対する包括的なアプローチを定義すること。</p> <p>投資先やその他の関連ステークホルダーの期待事項を明確に設定し、利害関係を共有するステークホルダーとの協働を促進する機能を果たすこと。</p> <p>単独のポリシーとすることも、全体的な責任投資ポリシーに組み入れることも可能です。</p>
生物多様性の特定の側面に関するポリシー	<p>上記と同様ですが、1つの課題（例えば森林減少）にフォーカスします。</p> <p>生物多様性に対する、より完全なアプローチを時間をかけて策定するための基盤として用いることも可能です。</p>
ポジション・ステートメント	<p>初期のコミットメントと意図を示し、利害関係を共有するステークホルダーとの協働を促進するため、生物多様性に関する組織のスタンス（総合的な、または特定の課題についてのスタンス）を定めます。</p> <p>このステートメントが、投資の意思決定に生物多様性を組み入れるための具体的目標やプロセスを含むことは多くありません。</p> <p>責任投資ポリシーに広く整合する独立した文書であることが一般的です。</p> <p>生物多様性に対する、より包括的なコミットメントを時間をかけて策定するための基盤として用いることが可能です。</p>



例 - Abrdn の自然資本についてのアプローチ

Abrdn の、[Preserving natural capital - Our approach for investments](#)（自然資本の保全 - 投資のアプローチ）では、投資ライフサイクル内の6つのステップ（具体的には、リサーチとデータ、投資への統合、クライアント・ソリューション、アクティブ・オーナーシップ、コラボレーションと影響力、情報開示）に自然への配慮を織り込むアプローチが説明されます。このドキュメントでは、Abrdn の自然へのアプローチと期待されるアウトカムについての透明性が確保されており、さらに、投資とエンゲージメント面での投資先企業への期待事項も示されます。そして、ポジション・ステートメントにおいて、例えば生物多様性、森林減少、プラスチック、水といった具体的なテーマ分野での Abrdn のコミットメントに関して、さらなる詳細が説明されています。

生物多様性ポリシーの例
 インベストメント・マネージャー：

組 織	リンク
Abrdn	Preserving natural capital – Our approach for investments
Allianz Global Investors	Allianz Global Investors Biodiversity Policy Statement
Impax Asset Management	Impax Policy on Nature, Biodiversity, and Deforestation
First Sentier Investors	Nature and biodiversity
HSBC Asset Management	Biodiversity
Legal and General Investment Management	LGIM’s policy on biodiversity と LGIM’s nature framework
Mirova	Mirova for Nature Biodiversity, our 2020 roadmap
New Forests	Biodiversity risks and opportunities in forestry investment
Next Energy Capital	Biodiversity Position Statement
Schroders	Our Plan for Nature
Storebrand Asset Management	Engagement theme: Biodiversity and ecosystems

アセット・オーナー：

Caisse des Dépôts	Caisse des Dépôts Group
Varma	Biodiversity Roadmap
PensionDanmark	Biodiversity strategy
Australian Council of Superannuation Investors	Biodiversity: Unlocking natural capital value for Australian Investors
Brunel Pension Partnership	Integrating biodiversity into investment decisions
Ilmarinen	Ilmarinen Biodiversity Roadmap

PRI 資料

Developing and updating a responsible investment policy



A Legal Framework for Impact



生物多様性ポリシーに何を含めるか

このセクションでは、アセット・オーナーやインベストメント・マネージャーが活用することができる、生物多様性ポリシーの主要構成要素について、事例を交えて詳しく説明します。

また、生物多様性に対する組織的アプローチの策定プロセスのステップ 2、3、4、5 について、生物多様性ポリシーまたは同様の文書中でどのように言及できるかも概説します。



目的、範囲、コミットメント

ポリシーの目的：ポリシーの目的では、組織が生物多様性ポリシーを策定する総合的な目的と動機、そしてポリシーを支える信念や目標ならびにステークホルダーや顧客や受益者のニーズを定めます。これには、以下のような、世界的な生物多様性危機の状況とその経済への影響についての理解を表明する記述を含めることもできます。

- [昆明・モントリオール世界生物多様性フレームワーク](#) がもたらす必要性
- 生物多様性の損失に起因する、投資家が直面するリスクと機会
- 気候危機への対処との相互関係

範囲：生物多様性ポリシーの範囲には、ポリシーの対象となる生物多様性損失の要因やセクターや資産クラス、ポリシーの対象とならない投資商品や戦略または事業を含めることができます。さらにこの範囲によって、組織で進行中の気候関連活動とポリシーとの結びつきを詳しく示して、環境行動に対する統合的アプローチを強調することができます。

具体的なコミットメント：このセクションでは、組織の責任投資活動の指針となる、法・規制上の要件、受託者責任、自主的なコミットメント、開示要件の概要を示すことができます。世界生物多様性フレームワークのミッションとの整合性確保のためのコミットメントを含めることも可能です。例えば自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) による開示提言、[生物多様性のためのファイナンス協定](#) または [森林破壊フリーファイナンスのロードマップ \(Deforestation-Free Finance roadmap\)](#) などの業界のフレームワークやベストプラクティスの遵守を言明することもできます。

関連資料

[Prioritising nature-related disclosures: considerations for high-risk sectors, UNEP FI](#)



[Top 10 Biodiversity Impact Ranking of Company Industries, Finance for Biodiversity Foundation](#)



[Additional guidance for financial institutions, TNFD \(開示の優先セクターについては Annex 1 を参照\)](#)



ガバナンス

背景情報：このセクションでは、ポリシーの策定準備と設計に関与した人たちについての詳細を示します。例えば、ワーキング・グループがポリシーを策定した場合、序文にこのグループの目的やメンバーを含めることができます。

関連するポリシー、ガイドライン、目標：また序文においては、ポリシーがより広範な投資または責任投資ポリシーの一部であるかどうか、ならびに生物多様性に関連するその他のガイドラインやステートメントまたは戦略を組織が定めているかどうかを明確に示す必要があります。投資家が、責任投資のポリシーやガイドライン中に、具体的な ESG 課題への対処のための明確なアプローチを設けること、そして妥当であればそれらをリンクさせることは、優れた慣行とみなされます。

実施とモニタリング：組織は、実行責任者と、潜在的な違反への対処方法のガイドラインを明確にししながら、ポリシーの遵守とモニタリングの方法について概説する必要があります。さらに組織は、ポリシーの実行に関連する KPI を設定するかどうか、そして設定するのであれば、誰が達成の責任を負うのか、そしてそれらを報酬と関連づけるかどうかを検討する必要があります。



例 – Ninety One：ボトムアップアプローチによるガバナンス

Ninety One では、特定の資産クラスやセクターおよび地域に基づいて自然に関連するリスクと機会を評価し管理できるよう、ボトムアップの ESG アプローチを採用しており、各投資チームが（サステナビリティ・チームの支援を受けながら）投資プロセスで独自の ESG 戦略を策定し実施する責任を担います。このアプローチは、自然と生物多様性にとってのリスクに関連する課題を含む、投資ケースの評価のための ESG 統合アプローチの策定に役立っています。各投資チームには、ポートフォリオの特徴に基づいて最も効果の高い戦略を策定し、定義されたサステナビリティ目標を達成するカスタム商品を作る責任があります。例えば、Ninety One の新興市場ソブリン債チームは、ESG モメンタム・スコアカードを作成しており、このカードによって、自然資本を含む 9 つのサブカテゴリーを用いた持続可能な開発目標全体に及ぶ ESG ポリシーと、経済に対するその潜在的影響についての前向き評価の把握を行っています。Ninety One は、可能な場合は政策立案者と協力しており、最近ではフレームワークに生物多様性の KPI を取り入れることに関して、チリおよびウルグアイとエンゲージメントを行いました。さらに WWF との協力のもと、このアプローチを気候自然ソブリン・インデックス（CNSI）に適合させ、地理空間モデリングとリモート・センシングを用いて、国レベルでの気候および自然に関連したエクスポージャーを経時的に特定しています。

ポリシーのレビュー：達成度を評価し成果が上がっていない分野を特定するため、組織の生物多様性ポリシーの定期的なレビューを行う必要があります。そして効果的なレビュー・プロセスによって、ポリシーの背景の基本的な信念、ポリシーの実行、ステークホルダー・エンゲージメントの方法を評価すべきです。さらにこのレビューでは、ポリシーが全体的な投資戦略にどの程度整合しているかを評価するのに加えて、新たに設けられる規制フレームワークがポリシーに与える影響を検討する必要があります。レビュープロセスでの検討の対象となる質問の一覧は、[Developing and updating a responsible investment policy](#) で確認できます。

PRI 資料

[Policy, governance and strategy module reporting guidance](#)



[Developing and updating a responsible investment policy](#)



定義

生物多様性は複雑な課題であり、経済活動が生物多様性の損失をどのように引き起こし、自然にどのように依存しているかという点に関して、世界的な理解ははまだ発展途上です。投資家は、ステークホルダーとの共通理解を確実にし、適切な場合には業界標準との整合性を示す目的で使用される主要な用語や略語の定義をポリシーに含めることができます。

関連資料

[PRI Reporting Framework glossary](#)



[UNEP-WCMC Biodiversity A-Z](#)



[IPBES Glossary](#)



[TNFD Glossary](#)



[Accountability Framework initiative definitions](#)



[SBTN Glossary of Terms](#)





生物多様性に対するアプローチ

リスクおよび機会の評価と優先順位付け

生物多様性の損失に関連する物理的リスクと移行リスク（訴訟リスクと規制リスクを含みます）は、短期的、中期的、さらに長期的に投資価値に影響を及ぼす可能性があります。生物多様性に関するリスクと機会は多様であり、以下のものを含む要因に左右されます。

- セクター
- 場所または地域
- 規制の枠組み
- 時価総額
- 事業運営体制
- バリューチェーンでのポジション（上流か下流か）
- 生物多様性への依存と影響の程度
- 原材料を代替する能力

生物多様性ポリシーには、社内または社外のフレームワークを分析に使用するかどうかを明記した上で、投資家がこうしたリスクを評価する方法、機会を特定する方法、生物多様性に関する考慮事項を投資決定に組み入れる方法についての情報を含めることができます。下記はポリシーに含めることができる事例です。

- TNFD Leap アセスメント・フレームワークや、自然資本プロトコル、または Partnership for Biodiversity Accounting Financial (PBAF) 基準ならびに、例えば会社の開示内容、技術的スペシャリストやコンサルタント、データ・プロバイダーといった、リスクと機会の評価に用いる方法論とデータソースを説明すること
- 分析の頻度と粒度を詳しく示すこと
- 潜在的なリスクと機会について理解を深めるため、投資家が、投資先や現地コミュニティを含む主要なステークホルダーとどのように連携するかを詳しく説明すること

さらにポリシーでは、生物多様性に関連するリスクと機会を十分に評価するための必要情報をすべて収集しようとするにあたって投資家が現在直面する特定の課題を認めることもできます。例えば、既存の公的および商業的な生物多様性データセットは限られている可能性があることや、確立された単一の生物多様性指標、あるいは生物多様性情報の財務的マテリアリティへの変換方法についての共通の理解がないことは、広く認識されています。

こうした課題が存在する場合、投資家が、それらの克服の取り組みをどのように進めているか、または、利用できる情報の増加に応じてリスク評価プロセスを時間をかけてどのように拡大するかを、ポリシーに記述したいと考えることもあります。以下は、そうした場合の手段の例です。

- 投資先と連携し、生物多様性への影響、依存、リスクおよび機会についての投資先（およびそのバリューチェーン）による情報開示の拡大を奨励すること

- 業界における協働（他の投資家やサービス・プロバイダーと協力し、例えば生物多様性データセットの改善を推進すること）
- 初期の高次評価の取り組みからの学びの適用や、特定のセクターや課題へのフォーカス

PRI の [Investing for Nature: Resource Hub](#) には、生物多様性に関するリスクと機会の評価に役立てられる公開ツールやフレームワークの一覧が含まれています。



例 – AP2：森林減少リスク・ツール

スウェーデンの年金基金 AP2 は、サステナブル・ファイナンスのシンクタンクである Climate & Company と協働して、ポートフォリオ内の各投資先企業の森林減少リスクを評価するための、一般にアクセス可能な方法論と実践的ガイダンスを開発中です。このガイダンスは、Forest500 や Trase のような既存のデータベースを基に作成されていますが、すべての投資先企業に関連するものであり、リスク評価のためにロケーションとアクティビティの両方を考慮しています。このガイダンスは、AP2 が森林減少に関する情報を投資プロセスに統合し、森林減少リスクのある投資先企業を特定し、エンゲージメントを優先するのに役立ちます。この体系的なガイダンスは、2025 年までに森林減少につながるポートフォリオを持つという AP2 のコミットメントを達成するのに役立つでしょう。

例 – First Sentier Investors：情報に基づくエンゲージメントのための自然および生物多様性ツールキットによる、投資チームのエンパワーメント

水と森林減少に具体的に焦点を当てた First Sentier Investors の「[Investors Can Assess Nature Now](#) (ICANN：投資家は今や自然を評価できる)」は、同社のファンド・マネージャーやその他の投資家が会社の自然に関する情報開示を評価するのに役立つガイドです。このガイドでは、3つの重要課題についての評価とエンゲージメントのためのデュー・デリジェンスのフレームワークを明確に示しています。3つの課題とは、セクターのエクスポージャーの特定と重要な自然に対する圧力領域の把握、目を向けるべきデュー・デリジェンス・アプローチと重要指標を含む企業の優先順位付けと評価、ならびにデータの解釈方法や尋ねるべき質問の概要を示した企業のエンゲージメントです。インベストメント・マネージャーは、このツールキットを通じて、重要な課題や企業にターゲットを絞って、効率的にリサーチやエンゲージメントを行うのに役立てられる基礎知識やリソースとツールを手にすることができます。

理解を深める

1

リスクおよび
機会の評価と
優先順位付け

2

戦略策定と
目標設定

3

リスクと
機会の管理

4

モニタリングと
開示

5

目標設定と戦略

生物多様性ポリシーでは、以下のことを概説する必要があります。

- 優先的な生物多様性セクターや特定されたテーマに重点を置く、リスクと機会の評価に基づく生物多様性戦略
- 国際的な、または業界の生物多様性フレームワークとの整合性の有無を含む、組織としての生物多様性目標またはターゲットと関連指標
- 目標または具体的ターゲットの決定方法、その達成のための組織としてのアプローチ、ならびに目標に照らしたパフォーマンスの経時的追跡方法についての詳細

生物多様性へのアプローチ策定の初期段階にある組織にとっては、生物多様性の損失に対処するための柔軟性のある戦略が、実用的な最初のステップとなる可能性があります。戦略では、評価あるいはそれに類似する作業によって特定される、最も重要なリスクと機会を優先すべきです。さらにポリシーにおいて、他の重要なサステナビリティに関する課題（気候変動など）を生物多様性戦略がどのようにサポートし、そうした課題とどのように重なり合うかを詳しく示すことも可能です。

戦略を進めるにつれ投資家は、具体的な目標やコミットメント、ターゲットを決めることもできます。投資家の全体的な目標とターゲットは、すでに生物多様性ポリシーの策定の箇所ですべて述べたように、いくつかの理由から、異なるものになる可能性があります。目標を決める場合、組織は、その達成のための組織としてのアプローチ、ならびに目標に照らしたパフォーマンスの経時的追跡方法についての詳細を含める必要があります。

生物多様性に関するターゲット設定の手法は、依然として発展途上です。生物多様性の測定では手法面に課題があり、気候課題での温室効果ガス排出量に相当する単一の指標を欠いていることは、その理由の1つです。生物多様性へのアプローチ策定の初期段階にある組織にとっては、柔軟性のある定性的な目標が、最初のステップとなる可能性があります。以下はそうした目標の例です。

- 生物多様性に対する高リスクの影響と依存についてのポートフォリオ全体のスクリーニング
- 生物多様性に関する従業員の意識向上や教育
- 生物多様性のリスクについてのリスク管理フレームワークの採用
- 生物多様性に関連するステークホルダーとのエンゲージメントの開始

組織がアプローチをさらに具体化させるようになると、以下のようなプロセスと結果の両方に関する定量的目標を導入することができます。

- エンゲージメントをする企業の数
- 生物多様性ポリシーを設ける投資先企業の数
- 生物多様性への影響や依存を開示している投資先企業の数
- 組織の生物多様性ポリシーの対象となる AUM（運用資産額）の割合

金融機関にとって現場での生物多様性への影響を測定するのは著しく困難であるため、生物多様性の状況と関連する定量的ターゲットは、まだ一般的に用いられてはいません。それでも、TNFD、Finance for Biodiversity Foundation、科学に基づく目標設定ネットワーク（SBTN）といった、生物多様性に関する適切な業界指標策定の取り組みを主導する組織に対しては特に、時間をかけて必要に応じて、より広範な目標を策定しようとする投資家の意欲をポリシーに反映させることが可能です。



**例 – Domini Impact Investments :
自然への影響評価のための交差的アプローチの採用**

Domini は投資のための企業評価について、システムレンズのアプローチをとっており、生物多様性のような課題とビジネスの他の側面との相互関連性に目を向けると同時に、長期的で持続可能な価値創出を支援しています。この環境と社会に関するリサーチのアプローチの土台となるのが Domini のインパクト投資基準であり、どの投資も、普遍的な人間の尊厳と生態系の持続可能性という二重の目標に貢献することが定められています。リサーチを行うときに、こうした課題が Domini の基準を反映した業界固有の KPI とどのように整合するかが考慮されることで、基準が実践されます。このやり方により Domini は、持続可能な森林の管理と認証における同業または関連分野のリーダー企業を特定し、高い社会的・環境的基準を維持することができます。こうした企業は、Domini の Web サイトと同社のインパクト報告で強調されています。

これに加えて、一般に森林減少が主に生物多様性にとってのリスクと考えられている状況で、Domini のシステムレンズのアプローチでは、証券やポートフォリオのレベルでのインパクト以上のものに目を向け、森林減少が先住民や労働者の権利および気候変動とどのように重なるかを検討し、さらにシステムツールを用いてフィールド・ビルディングや公共政策の基準設定に影響を及ぼします。

関連資料

[Nature Target Setting Framework for Asset Managers and Asset Owners, Finance for Biodiversity Foundation](#)

[PRB Nature Target Setting Guidance, Principles for Responsible Banking](#)

[EU Taxonomy for sustainable activities, European Commission](#)

[Measure, set and disclose targets, Science Based Targets Network](#)

理解を深める

1

リスクおよび
機会の評価と
優先順位付け

2

戦略策定と
目標設定

3

リスクと
機会の管理

4

モニタリングと
開示

5

リスクと機会の管理

投資家は、意図する生物多様性のリスクの管理ならびに生物多様性に関連する機会の追及の方法について、生物多様性ポリシー内で概説する必要があります。ポリシーでは、生物多様性損失の要因に投資家がどのように対応する予定であるかを詳しく示すべきであり、これには、ミティゲーション・ヒエラルキー（影響緩和の優先順位）に従って、インパクトを回避、最小化、逆転すること、または最終手段として補償することについての投資先への期待も含まれます。¹²

例 – Low Carbon：再生可能エネルギー・プロジェクトにおける生物多様性ネットゲインの適用

Low Carbon では、自社のグリーンフィールド太陽光発電プロジェクトが、既存の生態系的価値を有する土地を占有することを認識して、自社の英国国内プロジェクトに固有の生物多様性損失の重要要因について考慮する資産レベルのアプローチを策定しました。場所ベースのアプローチであるのに加えて、ENCORE ツールを用いることで、自社プロジェクトに関連する最重要インパクト要因を正確につきとめ、主要リスクを管理できる行動の特定に役立てています。こうした要因には、潜在的な生息地の喪失や地域の動植物相の破壊の可能性、ならびに英国の生物多様性ネットゲインの規制要件を上回る生物多様性面での成果につながる行動が含まれます。ネットゲイン規制では、新たに行われる開発すべてについて、少なくとも 10% の生物多様性の向上を要求しています。Low Carbon は、各サイトに固有の条件や状況に合わせながら、土地所有者や開発業者と協力して土地と生物多様性の管理プログラムを実施しており、これによって、生物多様性を向上させるのに加えて、直接的な商業的利益を生み出す機会の発掘を可能にしています。生息地と種の多様性を高める手法には、境界樹木や森林の植樹、鳥箱の設置、野生の花の植栽、羊の放牧、そして定住種の妨害を最小限にする管理手法などが含まれます。

例 – Foresight Group の自然回復ブループリント

Foresight Group は、[The Eden Project との Foresight のパートナーシップ](#)の一環として、自然回復ブループリントを作成しています。このブループリントは、保有土地全体で自然と生物多様性を測定、管理、向上させるためにとることができる実際のな行動について土地管理会社の手引きとなることで、生物多様性を保護し回復することを目的としています。

Foresight は、このスキームの試験の実施のためのサイトを特定した上で、GIS マッピングと生態学者による調査を通じてベースライン策定活動を実施しており、それに続けて生態学的評価によって、管理手法や生息地向上作業の機会の改善方法の特定を行います。同社のイニシアティブは、長期的な業務の効率性と、自然資本に関連する取り組みへのさらなる投資拡大の可能性を高めるものです。2024 年には、ソーラー資産に焦点を当てたガイドが、The Eden Project において発表予定です。

スチュワードシップ

生物多様性ポリシーでは、生物多様性の損失に関連した組織のエンゲージメント・アプローチについて、概要を示すべきです。インベストメント・マネージャーとアセット・オーナーは、自組織が起草、採用または承認した生物多様性に関連するセクター固有、あるいは課題固有の期待事項やステートメントだけでなく、遵守するスチュワードシップ・コードや指針文書を参照することもできます。

PRI の [Stewardship for Sustainability Evaluation Tool](#) は、インベストメント・マネージャーのサステナビリティ・アウトカムに対するスチュワードシップ手法を評価および比較するために使用することができます。また、サステナビリティのためのスチュワードシップ・デュー・デリジェンス質問集 (Stewardship for Sustainability : DDQ) は、インベストメント・マネージャーとこのトピックについて対話する目的で使用できます。

12 Cross Sector Biodiversity Initiative (2015年)、[A cross-sector guide for implementing the mitigation hierarchy](#)

資本配分

生物多様性に関連する既存の、ならびに潜在的なリスクと機会を理解することは、情報に基づくポートフォリオ構築やファンド設計ならびに企業選択のために極めて重要です。生物多様性ポリシーでは、生物多様性の損失を最小限に抑えネチャー・ベースド・ソリューション (NbS) などの環境面でのプラスの成果を促進するセクターや活動やビジネスモデルに対し、資本配分によって資金をどのように振り向ければよいかを概説する必要があります。



例 – fama re.capital : 環境保護および再生のための資本配分

fama re.capital は、温室効果ガス排出と社会生物経済 (socio-bioeconomy) という生物多様性に関連するトピックに重点を置いた、2つの新しいテーマ型ファンドおよびインパクトファンドを開発しています。後者にあたる Amazônia Viva 2030 ファンドは、アマゾン地域で展開され現地の伝統的コミュニティが主導する環境再生プロジェクトおよび事業向けのクレジット・ファンドです。このファンドは、環境保護と再生を積極的に優先し、社会の公平性と経済成長を促進する企業に、サステナブルでない大企業から資本を移行させることを目的としています。

このファンドを開発するにあたり、fama re.capital は、農業、不動産、インパクト投資の専門性を有する証券化業者 Grupo Gaia と提携しました。

このパートナーシップは、長期的な財務上のリターンと社会・経済へのプラスの影響の両面で最も高いポテンシャルを有する事業やプロジェクトを協力で特定することを目的とするものです。投資後は、両社が責任を共有して、マッピング、評価、モニタリング、ポートフォリオ会社との連携、ならびに主要な持続可能性指標の報告を行います。

このファンドによる投資が行われた組織の1つが、Conexus です。この非政府非営利組織の活動は、アグロフォレストリー・システムの実施を通じて2,000ヘクタールを超える土壌の再生を実現しており、コミュニティ主導のインパクト事業エコシステムの発展を支援しています。

投資先とのエンゲージメント

投資家は、生物多様性に関連した投資先に対する期待事項と、この課題についての投資先とのエンゲージメントのあり方を詳しく示す必要があります。包括的アプローチによって、以下のような要素を網羅することも可能です。

- エンゲージメントの主要な目標または目的（例えば、所定の割合の投資先企業に影響と依存の開示を促し成功させること）
- 上場株式投資家の場合、生物多様性に関する議決権行使の詳細
- スチュワードシップと投票責任が第三者に委任されている場合に実施される監督
- 生物多様性の課題に関するエンゲージメントが効果的でない場合のエスカレーションのガイドライン



例 – Rockefeller Asset Management : 水産会社とのエンゲージメント

Rockefeller Asset Management は、ブルーエコノミーへのアクセスを投資家に提供することを目的とする専門的なオーシャン・エンゲージメント戦略を策定しています。この戦略において、生物多様性はエンゲージメントの取り組みの重点領域であり、Rockefeller Asset Management は、積極的なエンゲージメントを行い変化を引き起こすため、生物多様性に重要なインパクトをもたらすブルーエコノミー企業を特定しています。そして、オーシャン財団を含む他組織との知識の共有と、業界内でのベストプラクティスに関するリサーチを通じて、各社の特定のニーズに合うようにエンゲージメントの取り組みを調整しています。さらに、個々の会社とのエンゲージメントに、特定の指標を使用する場合があります。

政策立案者、基準設定機関、業界団体とのエンゲージメント

投資家は、政策立案者とエンゲージメントを行い、政策環境を整備することで、生物多様性の保全に貢献することができます。生物多様性に悪影響を及ぼす活動から公的インセンティブを遠ざけること、ならびにサステナブル・ファイナンスの定義に生物多様性の保全を組み込むことなどをその一部として行うこともできます。また投資家は、生物多様性に関する考慮事項を組み入れることを提唱するため、基準設定機関と連携し、業界団体と協力することができます。これには、業界コンサルテーションへの関与、¹³ 委員会への参加、リサーチ活動の支援を含めることが可能です。

協働エンゲージメント・イニシアティブ

生物多様性ポリシーでは、生物多様性関連リスクへの対処における積極的な役割の実証となる自社が関与してきた協働エンゲージメント・イニシアティブの一覧を示すこともできます。

生物多様性に関する投資家行動の指針を示しサポートするため策定されたイニシアティブの最新の一覧については、PRIの [Investing for Nature: Resource Hub](#) を参照してください。

関連資料

Making voting count: principles-based voting on shareholder resolutions 

Discussing divestment: Developing an approach when pursuing sustainability outcomes in listed equities 

A guide to filing impactful shareholder resolutions 

A sustainable finance policy engagement handbook 

Issue specific stewardship resources 

The PRI Collaboration Platform 

Finance for Biodiversity: Guide on engagement with companies. 

Finance for Biodiversity: Overview of Initiatives for finance institutions 



例 - Spring：自然のための PRI のスチュワードシップ・イニシアティブ

PRI の Spring イニシアティブは、昆明・モンリオール世界生物多様性フレームワークの目標とターゲットに沿って、2030 年までに生物多様性の損失を阻止して逆転させるという目標の達成に貢献するよう投資家に促すことを目的としています。最初に焦点を当てるのは、生物多様性損失の主要要因として認識されている森林の損失と土地劣化ですが、イニシアティブのさらなる発展に伴い、他の要因にも焦点を拡大する可能性があります。このイニシアティブは、政策が自然環境と投資家のポートフォリオにポジティブなアウトカムをもたらすことを可能にし、法域を超えてそれらの整合性を促進することに重点を置いています。投資家の取り組みを政策に集中させることで、経済セクター全体での適切なペースでのシステム・リスクへの対処が行われる可能性が高くなります。Spring の戦略、参加あるいは賛同している投資家、エンゲージメント先企業については、詳しくは PRI の [Web ページ](#) をご参照ください。

例 - サステナブルなパーム油のためのエンゲージメント： PRI 投資家ワーキング・グループの影響

PRI の投資家ワーキング・グループは、2021 年時点で 7 兆 9,000 億米ドルの資産を管理する 64 の投資家で構成されており、森林減少に対する取り組みのため、パーム油サプライチェーンの企業とエンゲージメントしています。同グループは、2017 年から 2021 年にかけて、ZSL の SPOTT ベンチマークと WWF のサステナブル・バンキング・アセスメント・ツールを使用して、インドネシア、マレーシア、シンガポールのパーム油企業 24 社ならびに 10 の銀行にフォーカスしました。中間評価（2011～2016 年を対象）では、開示およびポリシーのエリアについて改善が判明し、企業における透明性が高まり、森林減少対策ポリシーも実施されていました。2017 年から 2021 年には、34 社で森林減少対策および保全ポリシーが大幅に改善され、地域銀行が厳格な融資基準を採用するようになったことが明らかになっています。

13 一例として、[GRI Biodiversity Standard](#)に関する公的協議、および [PRI Response to v0.4 TNFD Disclosure Framework](#)を参照。



モニタリングと開示

ポリシーのこのセクションでは、顧客、受益者、受託者、規制当局を含むステークホルダーに対する、生物多様性関連活動のモニタリングと報告のための組織のアプローチを概説する必要があります。そうすることで、生物多様性に関するコミットメントの実行責任を投資家が確実に担うようにすることができます。

アセット・オーナーとインベストメント・マネージャーは、自社の以下の点についての概説を検討することもできます。

- モニタリングと報告のアプローチ
- 内部レビュープロセス
- 外部レビュープロセス
- 規制要件
- 第三者報告ガイドライン

これらの考慮事項の詳細については、[Developing and updating a responsible investment policy](#) を参照してください。

生物多様性ポリシーでは、該当する場合は、組織が適合する国際的な開示または報告基準を明記すべきです。利用可能な生物多様性に関連する報告フレームワークやガイダンスの数は増加傾向にあり、多くのイニシアティブや機関が報告要求の整合を目指しています。

以下はその一例です。

- [TNFDの開示提言](#)
- [GRI 101 生物多様性基準](#)
- CDP の[森林](#)と[水](#)に関する質問票
- IFRS [サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般要求事項](#) および[気候関連開示](#) (IFRS S1 および IFRS S2)

関連資料

- [Regulation database](#)
- [Understanding the data needs of responsible investors: The PRI's investor data needs framework](#)
- [Asset owner guide: investment manager monitoring](#)
- [The PRI Data Portal](#)

付録 1：レポーティング・フレームワークの指標

下表に、署名機関が生物多様性戦略と関連ポリシーに関係する情報を提供できる 2024 年 PRI レポーティング・フレームワーク内での指標の例を示します。

生物多様性ポリシーに含める内容	目的、範囲、コミットメント	ポリシーの目的	<ul style="list-style-type: none"> ■ シニア・リーダーシップ・ステートメント (SLS)
		範囲	<ul style="list-style-type: none"> ■ サステナビリティ・アウトカムに関する目標設定：SO 1、SO 2、SO 2.1、PGS 9
		コミットメント	<ul style="list-style-type: none"> ■ シニア・リーダーシップ・ステートメント (SLS)、PGS 4 ■ サステナビリティ・アウトカムに関する目標設定：SO 1、SO 2、SO 2.1 ■ サステナビリティ・アウトカムについて行動をとるための手段：SO 5
	ガバナンス	背景情報	<ul style="list-style-type: none"> ■ PGS 12
		関連ポリシー	<ul style="list-style-type: none"> ■ PGS 1、PGS 2、PGS 3、PGS 5
		モニタリング	<ul style="list-style-type: none"> ■ ガバナンス - 役割と責任：PGS 11、PGS 11.1、PGS 11.2、PGS 12、PGS 13、PGS 14、PGS 15
	生物多様性に対するアプローチ	リスク、機会、アウトカムの評価	<ul style="list-style-type: none"> ■ サステナビリティ・アウトカム： ■ PGS 47、PGS 47.1、PGS 47.2、PGS 48、PGS 48.1、SO 1、SO 2、SO 2.1、SO 4、SO 4.1、SO 5-SO 13 ■ 気候変動固有：PGS 41、PGS 41.1、PGS 42、PGS 43、PGS 44、PGS 45、PGS 46
		目標設定と戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ サステナビリティ・アウトカムに関する目標設定：SO 1、SO 2、SO 2.1 ■ サステナビリティ・アウトカムについて行動をとるための手段：SO 5
		リスクと機会の管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本配分：PGS 20、PGS 21、SO 6、SO 7 ■ 議決権の代理行使：PGS 29、PGS 30、PGS 31、PGS 32、PGS 33、PGS 33.1、PGS 34、PGS 35 ■ スチュワードシップのエスカレーション：PGS 36、PGS 37、PGS 38 ■ 政策立案者とのエンゲージメント：PGS 39、PGS 39.1、PGS 39.2、SO 11 ■ 投資先のスチュワードシップ：PGS 1、PGS 3 PGS 23、SO 8、SO 9 ■ 委託運用会社とのスチュワードシップ：SO 10 ■ 協働：SO 13 ■ 他の主要ステークホルダーとのエンゲージメント：SO 12
		モニタリングと開示	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外部への報告と開示：PGS 16、PGS 17、PGS 18、PGS 19 ■ 目標に対する進捗状況の追跡：SO 4、SO 4.1

CREDITS

AUTHOR:

Anna Shaikly
Daram Pandian
Bethany Davies
Sylvaine Rols
Simon Whistler

EDITOR:

Mark Nicholls

DESIGN:

Christopher Perrins

The Principles for Responsible Investment (PRI)

PRIは、署名機関の国際的なネットワークと協力し、責任投資原則の6原則を実践しています。PRIの目標は、環境、社会、ガバナンス (ESG) 課題が投資に及ぼす影響を理解し、署名機関が投資や所有に関する意思決定にこれらの課題を組み入れることを支援することです。PRIは、署名機関、署名機関が事業を展開する金融市場および経済、ひいては環境と社会全体の長期的な利益のために活動しています。

責任投資原則 (PRI) の6つの原則は、ESG課題の投資慣行への組み入れに向けた行動指針となる、投資家の自主的な取り組みです。この原則は投資家による投資家のための原則として策定されました。署名機関は、この原則を実施することで、よりサステナブルなグローバルな金融システムの構築に貢献します。

詳細は: www.unpri.org



PRI は、**国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEPFI)** と **国連グローバル・コンパクト** と連携した投資家イニシアティブです。

United Nations Environment Programme Finance Initiative (UNEP FI)

UNEP FI is a unique partnership between the United Nations Environment Programme (UNEP) and the global financial sector. UNEP FI works closely with over 200 financial institutions that are signatories to the UNEP FI Statement on Sustainable Development, and a range of partner organisations, to develop and promote linkages between sustainability and financial performance. Through peer-to-peer networks, research and training, UNEP FI carries out its mission to identify, promote, and realise the adoption of best environmental and sustainability practice at all levels of financial institution operations.

More information: www.unepfi.org



United Nations Global Compact

The United Nations Global Compact is a call to companies everywhere to align their operations and strategies with ten universally accepted principles in the areas of human rights, labour, environment and anti-corruption, and to take action in support of UN goals and issues embodied in the Sustainable Development Goals. The UN Global Compact is a leadership platform for the development, implementation and disclosure of responsible corporate practices. Launched in 2000, it is the largest corporate sustainability initiative in the world, with more than 8,800 companies and 4,000 non-business signatories based in over 160 countries, and more than 80 Local Networks.

More information: www.unglobalcompact.org

